財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法。

(2) 引当金の計上基準

職員の将来的な退職に備え、期末日現在で職員が退職した場合の金額を引き当てる。

(3) 消費税等の会計処理

税込み経理方式

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産・退職給付引当資産	9,976,749	775,832	0	10,752,581
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	0	0	3,222,796
合　　計	13,199,545	775,832	0	13,975,377

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産・退職給付引当資産	10,752,581	(0)	(0)	(10,752,581)
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	(0)	(3,222,796)	(0)
合　　計	13,975,377	(0)	(3,222,796)	(10,752,581)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,592,010	1,261,424	330,586
車輌運搬具	4,849,881	4,826,979	22,902
什器備品	8,521,694	8,521,682	12
ソフトウェア	9,600,800	7,994,433	1,606,367
一括償却資産	743,814	501,273	242,541
合　　計	25,308,199	23,105,791	2,202,408

５．引当金の明細

退職給付引当金　　期首残高　9,976,749円　　当期増加額 775,832円　　当期減少額 0円

期末残高 10,752,581円

６．実施事業資産　　テント２張

基本財産及び特定資産、引当金の明細は財務諸表の注記に記載したので、附属明細書の作成は省略した。